

平成30年度
決算報告書

社会福祉法人 中泊町社会福祉協議会

財 産 目 録

別紙4

No. 1

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金						0
小口現金	中里本所拠点 小口現金		運転資金として			90,683
	小泊支所拠点 小口現金		運転資金として			229,900
普通預金	みちのく銀行 (中里支店)					
	普通預金4111681		運転資金として			19,180,559
	普通預金2626602		福祉資金運営事業資金として			11,310,358
	普通預金9704787		たすけあい資金貸付事業資金として			2,348,241
	みちのく銀行 (小泊支店)					
	普通預金9706631		運転資金として			3,300,153
			小計			36,459,894
事業未収金	介護報酬ほか		3月分利用者負担・介護報酬ほか			17,502,571
立替金						0
前払金						0
仮払金						0
			流動資産合計			53,962,465
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	みちのく銀行 (中里支店)					
	定期預金4117234		第3号基本金			1,000,000
	みちのく銀行 (小泊支店)					
	定期預金1502484-007		第3号基本金			1,000,000
			小計			2,000,000
			基本財産合計			2,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	車庫 (中里宝森1-2)	1997	中里本所拠点の車庫として	2,982,000	1,890,199	1,091,801
	スーパーハウス (小泊朝間25)	2000	小泊支所拠点の倉庫として	583,710	583,709	1
			小計			1,091,802
車輛運搬具	ハイエース (トヨタ) ほか5台		中里本所拠点の事業用車輛として	12,632,307	11,889,752	742,555
	ハイエース (トヨタ) ほか2台		小泊支所拠点の事業用車輛として	7,228,320	6,094,570	1,133,750
			小計			1,876,305
器具及び備品	パソコンほか18台		中里本所拠点の事業用備品として	9,409,840	8,689,211	720,629
	エアコンほか4台		小泊支所拠点の事業用備品として	1,121,040	901,287	219,753
			小計			940,382
ソフトウェア	給与管理システム		法人給与管理システム	270,000	162,000	108,000
退職給付引当資産	全国社協退職給付引当資産		退職給付引当資産として			34,588,320
	県社協退職給付引当資産		退職給付引当資産として			5,686,530

財 産 目 録

別紙4

No. 2

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
			小計			40,274,850
貸付事業資金貸付金	たすけあい資金貸付金	—	たすけあい資金貸付事業の貸付金	—	—	1,194,000
その他の固定資産合計						45,485,339
固定資産合計						47,485,339
資産合計						101,447,804
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分灯油代・水道光熱費ほか	—		—	—	10,797,698
預り金		—		—	—	0
職員預り金	3月分源泉所得税・社会保険料ほか	—		—	—	2,481,639
前受金		—		—	—	0
仮受金		—		—	—	0
流動負債合計						13,279,337
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社協退職金引当金	—		—	—	44,264,810
	県社協退職金引当金	—		—	—	5,686,530
小計						49,951,340
固定負債合計						49,951,340
負債合計						63,230,677
差引純資産						38,217,127

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品

定額法(平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法による。)

・リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

青森県民間社会福祉事業職員共済の基準により計上している。

全国社会福祉団体職員退職手当積立金の基準により計上している。

・賞与引当金

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は以下を採用している。

ア. 青森県民間社会福祉事業職員共済(青森県社会福祉協議会)

イ. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金(全国社会福祉協議会)

ウ. 中小企業退職金共済制度(勤労者退職金共済機構)

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人の事業区分は、社会福祉事業のみの実施のため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

中里本所拠点区分

ア. 法人運営事業(中里本所)サービス区分

イ. たすけあい資金貸付事業サービス区分

ウ. 福祉基金運営事業サービス区分

エ. 老人福祉センター事業サービス区分

オ. 福祉推進事業サービス区分

カ. ほのぼのコミュニティ21推進事業サービス区分

キ. 生活支援体制整備事業サービス区分

ク. 居宅介護支援事業サービス区分

ケ. 訪問介護事業(中里本所)サービス区分

コ. 患者等移送事業サービス区分

小泊支所拠点区分

- ア. 法人運営事業（小泊支所）サービス区分
- イ. 高齢者生活福祉センター事業サービス区分
- ウ. 通所介護事業サービス区分
- エ. 訪問介護事業（小泊支所）サービス区分
- オ. 認知症対応型共同生活介護事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金（定期預金）	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(その他の固定資産)	0	0	0
建物	3,565,710	2,473,908	1,091,802
車両運搬具	19,860,627	17,984,322	1,876,305
器具及び備品	10,530,880	9,590,498	940,382
ソフトウェア	270,000	162,000	108,000
合計	34,227,217	30,210,728	4,016,489

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,502,571	0	17,502,571
合計	17,502,571	0	17,502,571

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上の 関係				
該当なし			0						0		0
			0						0		0

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

資金収支計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

法人単位

第一号第一様式(第十七条第四項関係)(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	2,409,000	2,309,400	99,600	
	寄附金収入	445,000	490,588	△ 45,588	
	経常経費補助金収入	11,612,000	11,612,100	△ 100	
	受託金収入	13,377,000	13,287,273	89,727	
	貸付事業収入	329,000	329,000	0	
	事業収入	9,603,000	9,795,826	△ 192,826	
	介護保険事業収入	103,918,000	104,803,428	△ 885,428	
	障害福祉サービス等事業収入	2,728,000	2,854,040	△ 126,040	
	指定管理事業収入	20,733,000	20,733,000	0	
	受取利息配当金収入	3,000	597	2,403	
	その他の収入	383,000	384,233	△ 1,233	
	事業活動収入計(1)	165,540,000	166,599,485	△ 1,059,485	
	支出				
人件費支出	112,566,000	112,034,295	531,705		
事業費支出	56,943,000	54,931,052	2,011,948		
事務費支出	2,247,000	2,050,668	196,332		
貸付事業支出	200,000	170,000	30,000		
共同募金配分金事業費	8,000	8,000	0		
助成金支出	491,000	490,386	614		
事業活動支出計(2)	172,455,000	169,684,401	2,770,599		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,915,000	△ 3,084,916	△ 3,830,084		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	1,327,000	1,327,320	△ 320	
	施設整備等収入計(4)	1,327,000	1,327,320	△ 320	
	支出				
固定資産取得支出	1,658,000	1,586,520	71,480		
施設整備等支出計(5)	1,658,000	1,586,520	71,480		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 331,000	△ 259,200	△ 71,800		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	2,183,000	2,180,640	2,360	
その他の活動支出計(8)	2,183,000	2,180,640	2,360		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,183,000	△ 2,180,640	△ 2,360		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 9,429,000	△ 5,524,756	△ 3,904,244		
前期末支払資金残高(12)	46,206,000	46,207,884	△ 1,884		
当期末支払資金残高(11)+(12)	36,777,000	40,683,128	△ 3,906,128		

事業活動計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

法人単位

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	2,309,400	2,413,500	△ 104,100	
	寄付金収益	490,588	414,911	75,677	
	経常経費補助金収益	11,612,100	14,805,854	△ 3,193,754	
	受託金収益	13,287,273	12,852,725	434,548	
	事業収益	9,795,826	11,474,032	△ 1,678,206	
	介護保険事業収益	104,803,428	108,190,023	△ 3,386,595	
	障害福祉サービス等事業収益	2,854,040	2,369,980	484,060	
	指定管理事業収益	20,733,000	21,274,000	△ 541,000	
	サービス活動収益計(1)	165,885,655	173,795,025	△ 7,909,370	
費用	人件費	115,093,815	113,348,093	1,745,722	
	事業費	54,931,052	58,236,371	△ 3,305,319	
	事務費	2,050,668	2,300,604	△ 249,936	
	共同募金配分金事業費	8,000	12,000	△ 4,000	
	助成金費用	490,386	465,079	25,307	
	減価償却費	1,404,084	1,268,876	135,208	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,065,123	△ 889,677	△ 175,446	
	サービス活動費用計(2)	172,912,882	174,741,346	△ 1,828,464	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 7,027,227	△ 946,321	△ 6,080,906		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	597	620	△ 23	
	その他のサービス活動外収益	384,233	698,711	△ 314,478	
	サービス活動外収益計(4)	384,830	699,331	△ 314,501	
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	384,830	699,331	△ 314,501		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,642,397	△ 246,990	△ 6,395,407		
特別増減の部	収益				
	施設整備等寄附金収益	1,327,320	0	1,327,320	
	拠点区分間繰入金収益	0	0	0	
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0	
	拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0	
	特別収益計(8)	1,327,320	0	1,327,320	
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,327,320	0	1,327,320
		拠点区分間繰入金費用	0	0	0
		サービス区分間繰入金費用	0	0	0
拠点区分間固定資産移管費用		0	0	0	
特別費用計(9)	1,327,322	0	1,327,322		

事業活動計算書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

法人単位

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2	0	△ 2
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,642,399	△ 246,990	△ 6,395,409
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
	法人税等調整額(13)	0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△ 6,642,399	△ 246,990	△ 6,395,409
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	39,890,817	40,137,807	△ 246,990
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	33,248,418	39,890,817	△ 6,642,399
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	33,248,418	39,890,817	△ 6,642,399

貸借対照表

平成31年3月31日現在

法人単位

第三号第一様式(第二十七条第四項関係)(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	53,962,465	59,913,172	△ 5,950,707	流動負債	13,279,337	13,705,288	△ 425,951
現金預金	36,459,894	42,417,807	△ 5,957,913	事業未払金	10,797,698	11,205,661	△ 407,963
現金	0	0	0	事業未払金	10,797,698	11,205,661	△ 407,963
小口現金	320,583	317,416	3,167	預り金	0	0	0
普通預金	36,139,311	42,100,391	△ 5,961,080	預り金	0	0	0
事業未収金	17,502,571	17,017,200	485,371	職員預り金	2,481,639	2,443,951	37,688
事業未収金	17,502,571	17,017,200	485,371	職員預り金	2,481,639	2,443,951	37,688
立替金	0	427,000	△ 427,000	前受金	0	55,676	△ 55,676
立替金	0	427,000	△ 427,000	前受金	0	55,676	△ 55,676
前払金	0	50,165	△ 50,165	仮受金	0	0	0
前払金	0	50,165	△ 50,165	仮受金	0	0	0
仮払金	0	1,000	△ 1,000	固定負債	49,951,340	46,891,820	3,059,520
仮払金	0	1,000	△ 1,000	退職給付引当金	49,951,340	46,891,820	3,059,520
固定資産	47,485,339	45,281,265	2,204,074	退職給付引当金	49,951,340	46,891,820	3,059,520
(基本財産)	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	63,230,677	60,597,108	2,633,569
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	純 資 産 の 部			
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
(その他の固定資産)	45,485,339	43,281,265	2,204,074	基本金	2,000,000	2,000,000	0
(有形固定資産)	3,908,489	3,672,055	236,434	基本金	2,000,000	2,000,000	0
建物	1,091,802	1,178,376	△ 86,574	国庫補助金等特別積立金	2,968,709	2,706,512	262,197
建物	1,091,802	1,178,376	△ 86,574	国庫補助金等特別積立金	2,968,709	2,706,512	262,197
車輛運搬具	1,876,305	1,586,022	290,283	国庫補助金等特別積立金	2,968,709	2,706,512	262,197
車輛運搬具	1,876,305	1,586,022	290,283	次期繰越活動増減差額	33,248,418	39,890,817	△ 6,642,399
器具及び備品	940,382	907,657	32,725	(うち当期活動増減差額)	△ 6,642,399	△ 246,990	△ 6,395,409
器具及び備品	940,382	907,657	32,725				
(無形固定資産)	41,576,850	39,609,210	1,967,640				
ソフトウェア	108,000	162,000	△ 54,000				
ソフトウェア	108,000	162,000	△ 54,000				
退職給付引当資産	40,274,850	38,094,210	2,180,640				
全国社協退職給付引当資産	34,588,320	32,695,680	1,892,640				
県社協退職給付引当資産	5,686,530	5,398,530	288,000				
貸付事業資金貸付金	1,194,000	1,353,000	△ 159,000				
貸付事業資金貸付金	1,194,000	1,353,000	△ 159,000	純資産の部合計	38,217,127	44,597,329	△ 6,380,202
資産の部合計	101,447,804	105,194,437	△ 3,746,633	負債及び純資産の部合計	101,447,804	105,194,437	△ 3,746,633

脚注:減価償却累計額 30,210,728円